



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月12日

上場会社名 株式会社京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL https://www.kyotohotel.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 西川 治彦 (TEL) 075(211)5111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	753	118.9	△596	—	△350	—	△352	—
2021年3月期第1四半期	344	△87.6	△1,065	—	△1,111	—	△1,112	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△29.20	—
2021年3月期第1四半期	△100.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,516	352	2.1
2021年3月期	17,084	704	4.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 352百万円 2021年3月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当につきましては、引き続き未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	12,065,400株	2021年3月期	12,065,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	201株	2021年3月期	201株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	12,065,199株	2021年3月期1Q	11,091,199株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 重要事象等について	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置発出の中、経済活動の停滞、個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移いたしました。一方ワクチンの開発・普及を背景に徐々に持ち直しへの期待感があるものの、再度の感染拡大の動きも見られ、予断を許さない状況が続いております。

京都のホテル業界におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による国内移動の規制及び飲食を伴う営業の自粛(時短)要請等により、かつてない厳しい状況が続いております。

当社では、ホテル従業員及び関連スタッフの新型コロナウイルス感染予防対策の徹底した取り組みをし、お客様の安心安全を第一に、宿泊・飲食などの各ご利用に合わせたガイドラインを作成し、ご案内しております。このように営業状況が制限され、ホテルの売上の回復に時間を要する中、これまで以上に経費削減の徹底を実施いたしました。また、長年にわたり当社の主力営業拠点のひとつであった「京都ホテルオークラ別邸 京料理 栗田山荘」の営業を2021年6月に終了し、売却を決断いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高753百万円(前年同期比409百万円増)、営業損失596百万円(前年同期は営業損失1,065百万円)、経常損失350百万円(前年同期は経常損失1,111百万円)、四半期純損失352百万円(前年同期は四半期純損失1,112百万円)となりました。

ホテルの部門別営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

緊急事態宣言等により、前年同期と同様に人の往来が制限される中での営業となりました。また、前年同期において休業していた競合他ホテルが、当期はほとんど休業せず、営業継続により競争が激化し、価格帯を下げざるを得ない状況となっております。その中でも前年よりは徐々に移動が増えた事もあり、売上は増加しております。

この結果、宿泊部門の売上高は177百万円(前年同期比95百万円増)となりました。

(宴会部門)

新型コロナウイルス感染拡大による外出、多人数での会食等の自粛要請で、婚礼宴会における少人数による簡素化や企業の宴会需要の減少等が顕著となり、大変厳しい状況が続いております。そのような状況の中、アクリル板の効率的な配置、広い宴会場、十分な間隔を取った席数レイアウト等、安全、安心の対策に取り組むことで、ホテル主催のイベント開催、WEB会議、小規模宴会等の需要が僅かながら前年に比べて増加いたしました。

この結果、宴会部門の売上高は195百万円(前年同期比148百万円増)となりました。

(レストラン部門)

新型コロナウイルスの感染拡大により、酒類の提供や営業時間の制限がある状況で、引き続き通常営業が出来ない環境が続いております。その中でも、アクリル板の設置、室内の換気、席数を減らすなどの対策を講じることでランチタイムを中心に回帰傾向が出始めております。

この結果、レストラン部門の売上高は264百万円(前年同期比149百万円増)となりました。

(その他部門)

テナントの家賃収入等がコロナ禍で若干減少傾向にありますが、一方でマンションコンシェルジュは堅調に推移しております。

この結果、その他部門の売上高は115百万円(前年同期比15百万円増)となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	177,486	23.6	117.0
宴会部門	195,545	25.9	319.3
レストラン部門	264,986	35.2	128.8
その他部門	115,545	15.3	15.5
合計	753,563	100.0	118.9

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ568百万円減少し、16,516百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ215百万円減少し、16,164百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ352百万円減少し、352百万円となり、自己資本比率は2.1%となりました。

なお、当社は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、当事業年度におきましても、必要不可欠なメンテナンス工事を除く設備投資計画を凍結することにいたしました。また、金融機関との良好な関係のもと、資金確保を確実に実行いたします。

(3) 重要事象等について

当第1四半期累計期間において当社は、営業損失596百万円、四半期純損失352百万円を計上しました。前年同期に比して業績は回復したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による事業環境の不確実性はいまだ高い状況にあるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当社では前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した対応策に加え、本日までに固定資産を譲渡し、また、第三者割当による優先株式の発行等を取締役会において決議しました。第三者割当による優先株式の発行等の詳細につきましては、2021年8月6日公表の「第三者割当による優先株式の発行、臨時株主総会招集のための基準日設定、定款の一部変更、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

当社ではこれらの対応策を実行していくことで、当面の資金繰りに懸念はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから引き続き未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,931	1,746,199
売掛金	214,949	141,822
原材料及び貯蔵品	53,280	50,977
前払費用	46,708	34,815
未収消費税等	170,902	-
その他	26,925	128,945
貸倒引当金	△55	△88
流動資産合計	2,467,643	2,102,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,842,435	8,681,177
構築物（純額）	23,500	22,679
機械装置及び運搬具（純額）	130,098	125,079
器具及び備品（純額）	278,096	260,474
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産（純額）	88,342	79,713
有形固定資産合計	14,433,815	14,240,464
無形固定資産		
ソフトウェア	12,274	11,124
リース資産	56,844	49,456
電話加入権	4,429	4,429
商標権	154	141
無形固定資産合計	73,702	65,151
投資その他の資産		
投資有価証券	10,300	10,300
長期前払費用	36,430	32,591
差入保証金	52,010	51,980
その他	11,030	13,530
投資その他の資産合計	109,771	108,402
固定資産合計	14,617,288	14,414,019
資産合計	17,084,932	16,516,691

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,911	48,723
短期借入金	3,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	448,000	448,000
リース債務	117,693	117,835
未払金	421,730	402,962
未払費用	49,240	75,311
未払法人税等	13,029	4,498
前受金	198,964	187,917
預り金	43,293	132,564
前受収益	41,876	34,856
賞与引当金	62,010	-
その他	63,013	33,094
流動負債合計	4,530,764	4,485,764
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	8,512,000	8,512,000
リース債務	188,183	158,623
長期末払金	309,531	257,584
退職給付引当金	10,903	7,484
長期預り保証金	829,233	743,173
固定負債合計	11,849,850	11,678,864
負債合計	16,380,615	16,164,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,916	1,568,916
資本剰余金		
資本準備金	750,221	750,221
その他資本剰余金	80,265	80,265
資本剰余金合計	830,486	830,486
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,694,934	△2,047,188
利益剰余金合計	△1,694,934	△2,047,188
自己株式	△152	△152
株主資本合計	704,316	352,062
純資産合計	704,316	352,062
負債純資産合計	17,084,932	16,516,691

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	344,319	753,563
売上原価	50,271	151,277
売上総利益	294,047	602,286
販売費及び一般管理費	1,359,562	1,199,071
営業損失(△)	△1,065,514	△596,784
営業外収益		
補助金収入	106	286,663
受取手数料	666	697
基地局設置手数料	735	852
受取保険金	549	278
協賛金収入	1,750	-
その他	1,448	1,894
営業外収益合計	5,257	290,386
営業外費用		
支払利息	47,561	41,329
支払手数料	2,644	2,394
その他	653	781
営業外費用合計	50,859	44,506
経常損失(△)	△1,111,117	△350,904
特別損失		
固定資産除却損	78	-
特別損失合計	78	-
税引前四半期純損失(△)	△1,111,195	△350,904
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,350
法人税等調整額	△316	-
法人税等合計	1,033	1,350
四半期純損失(△)	△1,112,229	△352,254

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社は、株式会社オークラニックコーホテルマネジメント(運営会社)が運営するポイントプログラムに参加しており、当社が顧客に付与した当該ポイントについては、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当該ポイントは当社が運営会社のために回収した金額として、取引価格から減額する方法に変更しております。また、配送料収入について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は8,187千円減少し、売上原価は1,576千円減少し、販売費及び一般管理費は6,610千円減少しました。営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失、また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。